

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社佐賀銀行

【英訳名】 THE BANK OF SAGA LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 陣内芳博

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号

【電話番号】 0952(24)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 中村紳三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目10番6号  
株式会社佐賀銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5250)8704(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 野口英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社佐賀銀行 福岡支店  
(福岡市中央区天神二丁目8番41号)  
株式会社佐賀銀行 東京支店  
(東京都中央区銀座一丁目10番6号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第1四半期連結 累計期間	平成28年度 第1四半期連結 累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	14,186	12,116	49,017
うち信託報酬	百万円			2
経常利益	百万円	4,653	774	6,166
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,176	554	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			3,242
四半期包括利益	百万円	1,085	1,937	
包括利益	百万円			1,432
純資産額	百万円	119,509	120,762	119,319
総資産額	百万円	2,304,646	2,308,624	2,292,796
1株当たり四半期純利益金額	円	19.03	3.32	
1株当たり当期純利益金額	円			19.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	18.96	3.30	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			19.34
自己資本比率	%	5.00	5.03	5.00
信託財産額	百万円	680		

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税が再延期されるなど、個人消費や企業活動に一部弱めの動きがありました。また、米利上げ観測の後退等による円高の進行が、企業業績や企業マインドの変化の兆候として見られます。さらに英国のEU離脱が与える影響についても注視していく必要があります。

他方で、参院選の結果を受け、経済対策による景気下支えが期待される状況となっています。

金融業界については、マイナス金利政策導入により金利は極めて低水準で推移し、一般企業の資金調達、個人ローンマーケットにも影響を及ぼしつつあります。

当行の主要営業基盤である北部九州経済につきましては、平成28年4月の熊本地震の影響もあり、個人消費が弱含み、企業活動は横ばいで推移していますが、一部では徐々に持ち直しの兆しも見受けられ、今後は、雇用情勢の改善を背景に、個人消費、企業活動ともに回復の道程を示すことが期待されます。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力を結集し業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前年同期と比較して有価証券等の市場取引の損益計上時期に差が生じたこと等により、経常収益が前年同期比20億70百万円減少し121億16百万円、経常利益は前年同期比38億79百万円減少し7億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比26億22百万円減少し5億54百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等が、前連結会計年度末比217億円増加し2兆1,219億円、貸出金が92億円減少し1兆4,050億円、有価証券は486億円増加し6,868億円となりました。

総資産は有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比158億円増加し2兆3,086億円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比14億円増加し1,207億円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループは銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は64億1百万円、役務取引等収支は8億8百万円、特定取引収支は15百万円、その他業務収支は8億72百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,745	178		6,923
	当第1四半期連結累計期間	6,300	101		6,401
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,066	228	13	7,280
	当第1四半期連結累計期間	6,518	119	9	6,628
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	321	49	13	357
	当第1四半期連結累計期間	217	18	9	226
信託報酬	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	931	11		943
	当第1四半期連結累計期間	801	6		808
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,673	19		1,692
	当第1四半期連結累計期間	1,593	15		1,608
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	741	7		749
	当第1四半期連結累計期間	791	9		800
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	40			40
	当第1四半期連結累計期間	15			15
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	40			40
	当第1四半期連結累計期間	15			15
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,718	23		1,695
	当第1四半期連結累計期間	1,044	171		872
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,272	28		4,301
	当第1四半期連結累計期間	3,142	192		3,335
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,553	52		2,605
	当第1四半期連結累計期間	4,187	20		4,208

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で15億93百万円、国際業務部門で15百万円、合計で16億8百万円となりました。その主なものは為替業務の5億94百万円であります。

役務取引等費用は8億0百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,673	19		1,692
	当第1四半期連結累計期間	1,593	15		1,608
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	301			301
	当第1四半期連結累計期間	320			320
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	583	18		602
	当第1四半期連結累計期間	579	15		594
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	8			8
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	34			34
	当第1四半期連結累計期間	36			36
うち保護預り貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	25			25
	当第1四半期連結累計期間	25			25
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	98	1		99
	当第1四半期連結累計期間	96	0		97
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	741	7		749
	当第1四半期連結累計期間	791	9		800
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	163	7		171
	当第1四半期連結累計期間	165	9		175

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引並びに連結子会社の取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、全て国内業務部門の商品有価証券収益であり、15百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	40			40
	当第1四半期連結累計期間	15			15
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	40			40
	当第1四半期連結累計期間	15			15
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

2. 内訳科目は、それぞれ収益と費用を相殺して計上しております。

3. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,069,210	3,317		2,072,527
	当第1四半期連結会計期間	2,102,164	4,869		2,107,034
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,211,041			1,211,041
	当第1四半期連結会計期間	1,259,917			1,259,917
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	847,272			847,272
	当第1四半期連結会計期間	833,153			833,153
うちその他	前第1四半期連結会計期間	10,896	3,317		14,214
	当第1四半期連結会計期間	9,094	4,869		13,964
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	14,931			14,931
	当第1四半期連結会計期間	14,960			14,960
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,084,141	3,317		2,087,459
	当第1四半期連結会計期間	2,117,125	4,869		2,121,995

- (注) 1. 「国内業務部門」は、当行の円建取引、「国際業務部門」は、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3. 定期性預金 = 定期預金  
4. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門との間における、部門間取引の額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,353,770	100.00	1,405,094	100.00
製造業	123,038	9.09	126,624	9.01
農業、林業	2,030	0.15	2,446	0.17
漁業	2,588	0.19	3,125	0.22
鉱業、採石業、砂利採取業	2,346	0.17	2,880	0.21
建設業	59,123	4.37	63,334	4.51
電気・ガス・熱供給・水道業	18,930	1.40	22,468	1.60
情報通信業	9,388	0.69	9,349	0.67
運輸業、郵便業	50,481	3.73	51,635	3.67
卸売業、小売業	160,993	11.89	168,686	12.00
金融業、保険業	36,506	2.70	37,219	2.65
不動産業、物品賃貸業	193,984	14.33	215,301	15.32
各種サービス業	168,407	12.44	173,654	12.36
地方公共団体	183,215	13.53	163,502	11.64
その他	342,736	25.32	364,864	25.97
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,353,770		1,405,094	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においては、信託財産額はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,142,000
計	499,142,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,359,090	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	171,359,090	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		171,359		16,062		11,374

(注) 当第1四半期会計期間における異動はありません。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,403,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,913,000	165,913	同上
単元未満株式	普通株式 1,043,090		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,359,090		
総株主の議決権		165,913	

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式901株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人二丁目7番20号	4,403,000		4,403,000	2.56
計		4,403,000		4,403,000	2.56

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	180,446	171,654
買入金銭債権	3,421	3,437
金銭の信託	400	395
有価証券	638,161	686,850
貸出金	<sup>1</sup> 1,414,305	<sup>1</sup> 1,405,094
外国為替	3,198	4,491
その他資産	<sup>1</sup> 27,255	<sup>1</sup> 11,770
有形固定資産	24,859	24,785
無形固定資産	2,530	2,446
繰延税金資産	860	860
支払承諾見返	12,253	11,407
貸倒引当金	14,896	14,569
資産の部合計	2,292,796	2,308,624
<b>負債の部</b>		
預金	2,093,837	2,107,034
譲渡性預金	6,391	14,960
コールマネー及び売渡手形	6,760	
借入金	15,370	12,279
外国為替	144	278
その他負債	21,717	25,221
賞与引当金	681	
退職給付に係る負債	8,622	8,393
役員退職慰労引当金	11	10
睡眠預金払戻損失引当金	281	281
繰延税金負債	3,354	3,945
再評価に係る繰延税金負債	4,049	4,049
支払承諾	12,253	11,407
負債の部合計	2,173,477	2,187,862
<b>純資産の部</b>		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	60,383	60,450
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	86,609	86,675
その他有価証券評価差額金	21,879	23,072
土地再評価差額金	8,297	8,297
退職給付に係る調整累計額	1,932	1,832
その他の包括利益累計額合計	28,244	29,538
新株予約権	161	161
非支配株主持分	4,303	4,387
純資産の部合計	119,319	120,762
負債及び純資産の部合計	2,292,796	2,308,624

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	14,186	12,116
資金運用収益	7,280	6,628
(うち貸出金利息)	4,644	4,561
(うち有価証券利息配当金)	2,581	2,010
役務取引等収益	1,692	1,608
特定取引収益	40	15
その他業務収益	4,301	3,335
その他経常収益	1,870	1,528
経常費用	9,533	11,341
資金調達費用	357	226
(うち預金利息)	268	179
役務取引等費用	749	800
その他業務費用	2,605	4,208
営業経費	5,767	5,897
その他経常費用	52	210
経常利益	4,653	774
特別損失	5	4
固定資産処分損	5	3
減損損失		0
税金等調整前四半期純利益	4,648	769
法人税、住民税及び事業税	1,255	60
法人税等調整額	139	65
法人税等合計	1,395	125
四半期純利益	3,252	644
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,176	554

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,252	644
その他の包括利益	2,167	1,293
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	2,133	1,193
退職給付に係る調整額	33	100
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	1,085	1,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008	1,848
非支配株主に係る四半期包括利益	76	89

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が95百万円、利益剰余金が95百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	2,113百万円	1,944百万円
延滞債権額	28,696百万円	28,161百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	4,676百万円	4,795百万円
合計額	35,486百万円	34,901百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

また、その他資産のうち、貸出金に準じるものとして、求償債権を上記の対象としており、その債権額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
519百万円	620百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	285百万円	323百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	353百万円	372百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	667	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	584	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	12,214	12,607	393
その他有価証券	622,843	622,843	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,470	1,470	
ヘッジ会計が適用されているもの		(929)	929
デリバティブ取引計	1,470	541	929

(\*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(\*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券(*1)			
満期保有目的の債券	12,262	12,961	698
その他有価証券	671,474	671,474	
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(511)	(511)	
ヘッジ会計が適用されているもの		(978)	978
デリバティブ取引計	(511)	(1,490)	978

(\*1) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めておりません。

(\*2) 特定取引資産及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、合理的に算定された価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。債券の合理的に算定された価格については、元利金の合計額を信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	914	924	10
地方債			
短期社債			
社債	1,300	1,317	17
その他	10,000	10,365	365
合計	12,214	12,607	393

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	912	924	11
地方債			
短期社債			
社債	1,350	1,369	19
その他	10,000	10,667	667
合計	12,262	12,961	698

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,241	35,816	18,575
債券	456,875	472,533	15,657
国債	68,172	69,560	1,388
地方債	266,043	275,778	9,734
短期社債			
社債	122,659	127,194	4,535
その他	117,443	114,492	2,950
合計	591,560	622,843	31,282

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,444	36,215	18,770
債券	502,125	520,047	17,921
国債	120,461	122,313	1,852
地方債	260,174	271,031	10,857
短期社債	1,999	1,999	
社債	119,489	124,702	5,212
その他	118,851	115,212	3,639
合計	638,421	671,474	33,053

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、645百万円(全て株式)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりであります。

- (1) 四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の50%以上下落した銘柄
- (2) 四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価の30%以上50%未満下落し、かつ下記ア、イ、ウのいずれかに該当する銘柄
  - ア 時価が過去2年間にわたり、常に簿価の70%以下である場合
  - イ 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合
  - ウ 株式の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失を計上すると予想される場合

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)とも、該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,330	26	26
	為替予約	31,409	1,444	1,444
	通貨オプション	42,135		100
	その他			
	合計		1,470	1,571

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	2,961	23	23
	為替予約	27,434	1,846	1,846
	通貨オプション	33,648		90
	その他			
合計			1,870	1,960

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)とも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物 債券先物オプション			
店頭	債券店頭オプション その他	50,000	2,382	914
合計			2,382	914

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)とも、該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)とも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	19.03	3.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,176	554
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	3,176	554
普通株式の期中平均株式数	千株	166,870	166,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	18.96	3.30
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	641	737
(うち新株予約権)	千株	641	737
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり四半期純利 益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社佐賀銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 加 井 真 弓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐賀銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。